

## 福島第一原発事故による“自主避難”が家族にもたらした影響に関する一考察 —地方紙3紙の“自主避難”に関する記事の分析から—

○ 東北福祉大学 氏名 日野さくら (会員番号 8152)

キーワード：自主避難、東日本大震災、福島第一原発

### 1. 研究目的

2011（平成23）年3月11日に起こった東日本大震災では大きく分けて2種類の【避難】の状況がみられたと考える。1つ目は地震や津波からの、2つ目に放射能からの避難である。1つ目の地震や津波からの避難については家屋の倒壊など何らかの目に見える形での被害にあり、一時的に避難所や現在も仮設住宅に入居するという状況におかれている。2点目については、家や車などはそのまま残っているものの福島第一原子力発電所の事故を起因とする目に見えない放射能からの避難であり、避難区域の方々にとどまらず、避難区域外から避難している状況の方々もおり、自主避難といわれている。

これまで放射能からの避難や避難区域外からの長期的な避難については経験・蓄積がなく、今なお多くの方が避難生活をしていることを鑑みると、自主避難についての支援を検討していくことは急務である。本研究では今後の支援について検討していく上で、自主避難において生ずる課題、特に家族に与えた影響について明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究の視点および方法

福島第一原発事故を起因とする“自主避難”に関する先行研究をみていくと、原田（2013）は施設の自主避難については施設が移動や宿泊等の費用負担や人員確保をしなければならなかった課題を提示している。松永（2012）は自主避難をした母親としなかった母親を比較し、効果的な援助として自主避難の体験の有無にあわせた支援の必要性を明らかにした。そのほか、『Aera』（2014）や『はらっぱ』（2012）などの雑誌では自主避難者へのインタビューを通して、その現状を把握している。これらは自主避難に関わる課題の要素や状況を把握することはできるが、断片的であることが課題としてあげられると考える。

そのため本研究においてはその実相を幅広く把握し、今後の支援を検討するため、新聞で取り上げられている“自主避難”について整理していくこととする。用いる新聞については福島県で発行されている福島民友、福島民報、東北の広域ニュースを網羅している河北新報の3紙を取り上げる。避難区域外からの“自主避難”の主な理由は子どもの健康への影響であり、福島第一原発事故に伴う避難は子どもを含む家族に大きな影響を与えたことが指摘できる。対象とする期間は2011（平成23）年3月11日～2014（平成26）年3月10日までの3年間とする。なお、“自主避難”という表記は当事者の立場から見れば疑念が残ることが予想されるため、本研究においては暫定的に用いることとする。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、引用・参考文献等を厳密に明記するなどの倫理

的配慮を行った。

#### 4. 研究結果

新聞記事からの分析によれば、自主避難により生じた課題は、5つある。1つ目は世帯分離である。特に子どもを育てている世帯で、父は仕事等のために福島に残り、母子で避難するケースが多数見られた。そこから二重生活による経済的・精神的負担が二次的に生じる。2つ目に子どもの就学である。先の見通しがもてない状況で転校するのか、一時的に住民票が置かれている場所以外で通うことができるのかといった問題のほか、自主避難者が増えた地域では、休校を余儀なくされた学校もある。3つ目に就労先や住居の確保である。家族全員で避難した場合或いは自主避難後元々暮らしていた場所に戻った場合、その後就労先や住居を探すという困難が生じる。4つ目に避難先が県内か県外かで支援される度合いが異なることである。この点については同じ“避難者”であるにも関わらず、避難区域内か外かでも賠償金額等東京電力や政府の対応が異なることでの摩擦が避難者間で生じていることも明らかとなった。5つ目に避難先での孤立である。親戚や知り合いを頼って避難したとは限らず、例えば少しでも遠くを目指して避難した場合や待機児童等が多い地域の場合は保育所に通うこともできず、孤立する場合や、避難したことの後ろめたさから孤立する場合とがある。

#### 5. 考察

ここまで自主避難が家族にもたらした影響、そこから生じる課題を明らかにした。これらに対する支援の大前提は「子どもの最善の利益」であると考えられる。先の見通しが持ちにくい避難生活の中で保護者の就労先や住居の確保、子どもの学習権を保障するための取り組みはすぐに行わなければならないことである。しかしながら、新聞記事で原子力発電所の事故による“自主避難”が取り上げられるようになるのは2012(平成24)年以降であり、2011(平成23)年には取り上げられることがほとんどなかった。背景には放射能の影響について様々な見解・意見の相違がみられ、避難区域外からの避難は自主的なものであると捉えられることや県内避難は目立たないことから、自主避難の支援については着目されにくかったのではないかと考える。

また、“自主避難”の影響は、避難した家族だけでなく、その場にとどまった子どもやその家族にも大きな影響をもたらしていたことが明らかとなった。子どもの居場所となりうる学校が人数の減少により休校することで遠方の学校に通わざるを得ない状況をもたらす他、クラス数や人数が減少することは子どもの成長に深く関わる。

さらに、これらの課題は単一に生じるのではなく複雑に絡んでいる。例えば、孤立を防ぐために避難者同士をつなぐ取り組みも行われているが、避難区域内か外かで支援の内容が異なるために、避難者間での摩擦が生じていることが明らかとなった。

<引用・参考文献>原田康美(2013)「3.11 原発震災の被災地いわき市の現状と福祉課題：自治体のリスクマネジメントと社会福祉ステークホルダの行動」『東日本国際大学福祉環境学部研究紀要』9(1), 41-59 他